

江南市総合計画市民会議 議事要旨 (第2回 第3分科会(行政分野))

日 時 令和5年12月22日(金) 14:00~16:00
会 場 江南市役所 防災センター研修室2
出席者 出席委員8名

■委員

《会長》	吉田 勝好	スターキャット・ケーブルネットワーク株式会社
《副会長》	中村 健一	公募市民
	谷口 郁子	公募市民
	早瀬 裕子	公募市民
	土肥 浩子	有限会社尾北ホームニュース 編集チーフ
	渡邊 葉月	江南金融協会(愛知銀行江南支店)
	矢橋 尚子	江南市総合計画策定部会(行政分野) 副部会長
	安達 則行	江南市総合計画策定部会(行政分野) 委員

■傍聴者

なし

◆議題

1 議題

- (1) 第1回議事要旨の確認について
- (2) 後期基本計画(分野別計画)(案)について

2 その他

<配付資料>

資料1 第1回江南市総合計画市民会議(第3分科会)議事要旨

◆会議結果

1 議題

(1) 第1回議事要旨の確認について

(会 長) 報告(1)「第1回議事要旨の確認について」、事務局より説明をお願いします。

(事務局) ~ 資料1について事務局より説明 ~

(会 長) ただ今の説明について、ご意見等ありますか。

~ 特に意見なし ~

(会 長) 特にご意見がないようですので、次に移ります。

(2) 後期基本計画(分野別計画)(案)について

(事務局) ~ 資料7について事務局より説明 ~

(会 長) 柱ごとに事務局から変更点を説明いただき、委員からご意見をいただく形とする。最初に、「柱3」について、何かご意見はありませんか。

(委 員) P10、個別目標②消費生活相談の件数について、令和9年度目標値を上方修正されているが、

- 令和5年度に相談件数が急増した理由は何か。
- (委員) 県から市に消費生活センター業務が移管され、原則、毎週月曜日から金曜日まで相談ができるようになった経緯がある。
- (委員) 現在のマイナンバーカードの普及率と活用方法について教えていただきたい。
- (委員) 令和5年度の江南市の普及率は基準値の71.7%で、それを90%にする目標である。国はマイナンバーカードにいろいろな機能を統合させたいと考えているが、なかなか進んでいない。
- (委員) 普及率は他市も同程度なのか。
- (事務局) 普及率は他市と同程度で、昨年度には商業施設などに出張所を設けて普及率の向上に努めた。
- (委員) 市ではマイナンバーカードを利用して書類などを交付できる環境が整えられているのか。
- (委員) マイナンバーカードを使って住民票や印鑑登録証明書の交付がコンビニでできる。
- (委員) 来年度から書かない窓口を一部の窓口で始める予定である。
- (委員) マイナンバーカードが使われていない現状があるので、主婦世代にもっと簡単なだと活用方法をPRできる何かがあるとよいと思う。
- (委員) 電子申請はどの程度進んでいるのか。
- (委員) 市民サービス課と税務課の業務について、7つの帳票が電子申請をすることができ、住民票等はコンビニ交付、課税所得証明書などは電子申請をすることができる。
- (委員) 電子申請は全て日本語表記であるため、外国人の方が使い易いようローマ字や英語表記にするとよいと思う。
- (委員) 電子申請ができる帳票を増やしていくことを指標として設けることで、市として推進していく姿勢が示せるのではないか。
- (委員) 電子申請について、資料のアンケートでは20代は便利であると捉えているが、高齢者の方はとても不安を抱えていることが明らかであり、そこを手当していかなければならない。7割以上の方がマイナンバーを取得しているので、高齢者向けのデジタル教室を行っている市民団体と協働した講座や研修などがあると成果目標や市民協働にも繋がっていくのではないか。
- (委員) 市民団体の講座は、地域交流センターやそれ以外の課でも実施している。
- (委員) 正確で早くて便利な窓口サービスを受けている市民の割合は9割を超えており市役所に来る習慣のある方は満足度が高いと感じていると思われる。一方で全体目標の迅速かつ適切に行政サービスを受けていると感じる市民の割合は低く、あまり市役所に行く機会がなく、どんなサービスが受けられるのか知らない世代に向けてアプローチをすると数値が向上するのではないか。
- 高齢者の方にとって電子申請はハードルが高いことから、例えば電子申請のやり方を説明する部署を設けるなど力を入れるとよいと思う。
- (委員) 令和9年まではこのままの目標でもよいと思うが、この先電子申請を進めると窓口に来ない方の満足度を計る指標が必要になるのではないか。
- 次に、「柱4男女共同参画社会の形成」について、何かご意見はありませんか。
- (委員) 男女共同参画に対する啓発活動やセミナーなど具体的にどういったものを行い、その参加率はどの程度か。
- (委員) 男女共同参画に関する講座などは、男女共同参画セミナーやパパ力up講座などの年間を通じて開催している。令和4年は55.6%が講演会や講座を含めた参加率の実績である。
- (委員) セミナーなど参加率を上げる検討はしていないのか。
- (委員) ニーズに合わせるため回数や種類を検討している。
- (委員) 種類が沢山あったほうが自分に合った講座やセミナーを見つけやすいと思う。大きなものを数回ではなく、小さいものを数多く行ったほうがよいと思う。
- (委員) 審議会等における女性委員の登用率について、子育て支援に絡めて女性の活躍支援に取り組

- んでいるのであれば行政の取組として挙げられないか。また、女性委員の登用について何か課題はあるのか。
- (委員) 募集するジャンルにもよるが、市民活動などは割と女性の登用割合が多いと感じている。委員を関係団体などから推薦してもらい任用する場合もあるが、男性しかいない団体だと女性を登用できない。委員を募集する際には、できるだけ公募により女性を登用するよう努めている。
- (委員) 女性のロールモデルがないことが登用率に影響しているのではないか。何か根本的な裾野のところで行政として取り組んでいけば個別目標も上がるのではないか。
- (委員) 男性の育児休暇が取りやすくなってくれば、女性の委員への登用率も上がってくるのではないか。
- (委員) 市役所では職場の風土も大分変わり男性職員の育児休暇の取得状況は上がってきている。
- (委員) 例えば育児休暇が何%取られているなど、育児休暇や子育て、子供がいながら仕事をするとことに関する指標があってもよいのではないか。
- (委員) 昭和の頃に比べれば女性の社会進出は隔世の感があるが、政治の分野は国から全く進んでいないので、全体目標のカッコ書きのところに政治と追記してはどうか。また、LGBTQについて研究や啓蒙するだとか、多様性をちょっと広げて目標設定をして市として取り組んでいくとよいのではないか。
- (委員) 多様性を尊重する視点で政策も進んでいるが、指標として何を設定するかが問題である。
- (委員) 現状・課題のところでもそのようなフレーズを追記してもよいのではないか。
- (委員) 行政の使命に「江南市男女共同参画都市宣言」の理念の下、と書かれている、ここは見直す必要があると思われる。現状・課題に多様性に関するフレーズを書き加えていくことになれば先取りしていくことに繋がる。
- (委員) 教育課程もあるので1年や2年で大きく変えることはできないが、市職員の課長職以上の女性の割合を数値化してみてもよいのではないか。
- (委員) 市内部の職員だけの指標になってしまうため、柱2総合的な政策の推進と職員の人材育成の部分で載せるのがよいのではないか。
- (事務局) 市職員の年代による女性採用比率のバランスもあり目標値を定めにくいと考えている。
- (委員) 多様性のある社会を構築するためには、現状の数値、割合を上げていく必要があり、それに必要な施策を検討する時には有用な数字となることから、現状の数値は行政で把握しておくことが大事である。
- (会長) 次に、「柱5計画的な行政経営の推進」について、何かご意見はありませんか。
- (委員) 江南市の観光協会はほとんど行政の内部で行っている。他市町では基本的に外部団体で、行政ではできないようなフレキシブルで臨機応変に機能しているイメージがある。観光協会を含め、行政自身が何を行い、また何を外部で行わせるかを見直し、機能化させていくことが課題である。
- (委員) 市では図書館、文化会館、すいとぴあ江南が指定管理制度を活用しており、民間事業所は会館運営などについて公共と比べるとノウハウが長けている。保育園も一定の施設数について指定管理や民営化にて民間企業にお願いする流れであると考えている。
- (委員) 全体目標の「効率的な行財政運営を行っていると感じている市民の割合」の令和5年度の目標値が19.0%で実績値は9.1%であるが、ここを向上させるために何か施策はあるのか。
- (委員) 個別目標①の行政改革が取組となり詳細までは記載できないが、行政改革の取組の中で効率的にできるところを進めて目標値に近づきたい。
- (委員) 指定管理や民間委託などの取組がどこかに表現されるとよいと思う。
- (委員) 公共施設の見直しにより更新時に取り壊しや統合もやむを得ないが、それに伴って市民サービスが低下してはよくない。市民満足度調査の効率的な行政、行財政運営にもそういった状

況が反映されているのではないか。また、アンケートでは市民が行政に頼る傾向がある印象だが、企業や市民と協働して市民サービスを賄っていかなければならない。その意識が薄いと感ずるので意識の改革が一番大切だと思う。

地域協働は、地域交流センターが努力をしてそれぞれの関係する部署に繋ぐ役割がある。また、地域交流センターだけでなく全庁的に協働意識を持って進めることが必要である。

(会 長) 次に、「柱 6 公平かつ適正な課税・収納」及び「柱 7 適正かつ効率的な事務による開かれた行政」について、何かご意見はありませんか。

(委 員) 全体目標の「税が公平かつ適正に課税・収納されていると感じている市民の割合」が 10%とかなり低いのが他に比べてどうか。

(委 員) 前回とあまり変わっていない。効率的な行財政運営を行っていると感じる市民の割合も低く、税が公平かつ適正に課税されているというところと繋がりがあのではないかと思うが、分析や把握はしていない。

(委 員) 令和 9 年度の目標が 30%になっているが、何をすればこれが向上するのか。

(委 員) 適正かつ公平に課税・収納がされていないと感じている 9 割の方の何が問題だと感じている内容が分からないと対策のしようがない。

(事務局) 市民満足度調査では、約 53%の方が「分からない」と回答しているため、適正かつ公平に課税・収納がされていないと感じている割合は約 30%程度である。

(委 員) 課税に対する収納率が 99.3%と向上し努力されていると思う。市民が公平でないと感じているのは 100%でないところかもしれない。

(委 員) 税金が何に使われているかを見える化すると数値としても向上すると思う。

(委 員) 市長・市議会議員選挙投票率の令和 9 年度目標値を 60%から 57%に下方修正したと説明があったが、投票率を引き上げようとする動きもあるので 60%のままでよいのではないか。

(委 員) 中学校で行っている主権者教育の出前講座を市民協働として取り上げてもよいのではないか。

(会 長) 次に、「柱 8 より開かれた適切な議会運営への支援」について、何かご意見はありませんか。

(委 員) 市議会の録画中継が 1 か月程度経過しないと見られない。すぐに録画が見られるメディアにすべきだと思う。また若い方も含め YouTube などトレンドに合わせたメディアを選択していただきたい。市長がこれから目指していく方向性などもメディアで記者会見、PR することを行ってもよいのではないか。

この柱ではないが、「柱 2 総合的な政策の推進と職員の人材育成」において、他市町との研修だけでなく、民間企業との研修、人材交流を位置づけて取り組んでいただきたい。

(委 員) 議会のペーパーレス化は成果として記載してもよいのではないか。

2 その他

次回以降会議日程について

(事務局) 次回第 3 回分科会は、12 月 26 日（火）午後 9 時 30 分から防災センター研修室 3 で開催します。事前に開催通知を送付させていただきますので、よろしくお願ひします。

3 閉会

会長より挨拶

以上